

武蔵野市の年次財務報告書 平成23年度版 概要

I 武蔵野市の財政状況

・財務諸表からみた財政状況（3つの視点）

（1）財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

- ①市債残高 222 億円は、平成 23 年度の収入のうち一般財源 400 億円の 0.56 年分に相当し、借入金は健全な水準にあります。 ⇒[表 2]参照
- ②正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、88.7%と高い水準を維持しています。 ⇒[表 1]参照
- ③連結会計の資産は 3,455 億円、負債は 594 億円、正味財産は 2,861 億円となり、借入金や正味財産は良好な水準にあります。 ⇒[表 1]参照

（2）市債償還の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

- ①市債残高は、一般会計では収入のうち一般財源の 0.56 年分、連結会計では 1.01 年分に相当し、償還能力は非常に高く、また、資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てており、このための基金の平成 23 年度末残高は 234 億円です。

⇒[表 2]、[表 3]、Ⅱ貸借対照表（一般会計）③参照

- ②過去 5 年間の資金の動きを見ると、行政活動収支の黒字 61 億円に対して、資産形成活動収支は 47 億円の赤字です。差し引き 14 億円を財務活動収支の赤字 14 億円（市債の償還や基金の積立）に充てています。歳計現金は 30 億円前後を維持しておりバランスのとれた資源配分といえます。

⇒Ⅳキャッシュ・フロー計算書（一般会計）参照

（3）効率的で効果的な行政経営が行われているか

- ①行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています（平成 23 年度は 36 億円の黒字）。また、平成 23 年度は主に人件費・公債費を削減し、扶助費等の増加に対応しました。

⇒Ⅲ行政コスト計算書（一般会計）参照

[表 1]貸借対照表 一般会計と連結会計の比較

	一般会計	
	金額：億円	構成比
総資産	2,795	100.0%
うち有形固定資産	2,397	85.8%
総負債	316	11.3%
うち借入金	222	7.9%
正味財産	2,479	88.7%
	連結会計	
	金額：億円	構成比
総資産	3,455	100.0%
うち有形固定資産	2,969	85.9%
総負債	594	17.2%
うち借入金	450	13.0%
正味財産	2,861	82.8%

[表 2] 収入に対する借入金の比率

一般会計	平成19	20	21	22	23年度
借入金	251	238	229	234	222
収入(一般財源)	399	392	393	392	400
借入金÷収入	0.63	0.61	0.58	0.60	0.56
連結会計	平成19	20	21	22	23年度
借入金	458	468	440	450	450
収入(一般財源)	445	437	437	437	446
借入金÷収入	1.03	1.07	1.01	1.03	1.01

収入(一般財源)は、一般会計では、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計、連結会計ではそれらに水道・下水道使用料を加えたものです。

[表 3] 基金現在高

一般会計	平成19	20	21	22	23年度
特定目的基金	217	214	221	234	257
うち資産の更新・新設に備えた基金	186	186	197	208	234
財政調整基金	62	62	63	61	61
連結会計	平成19	20	21	22	23年度
基金	299	296	306	314	339

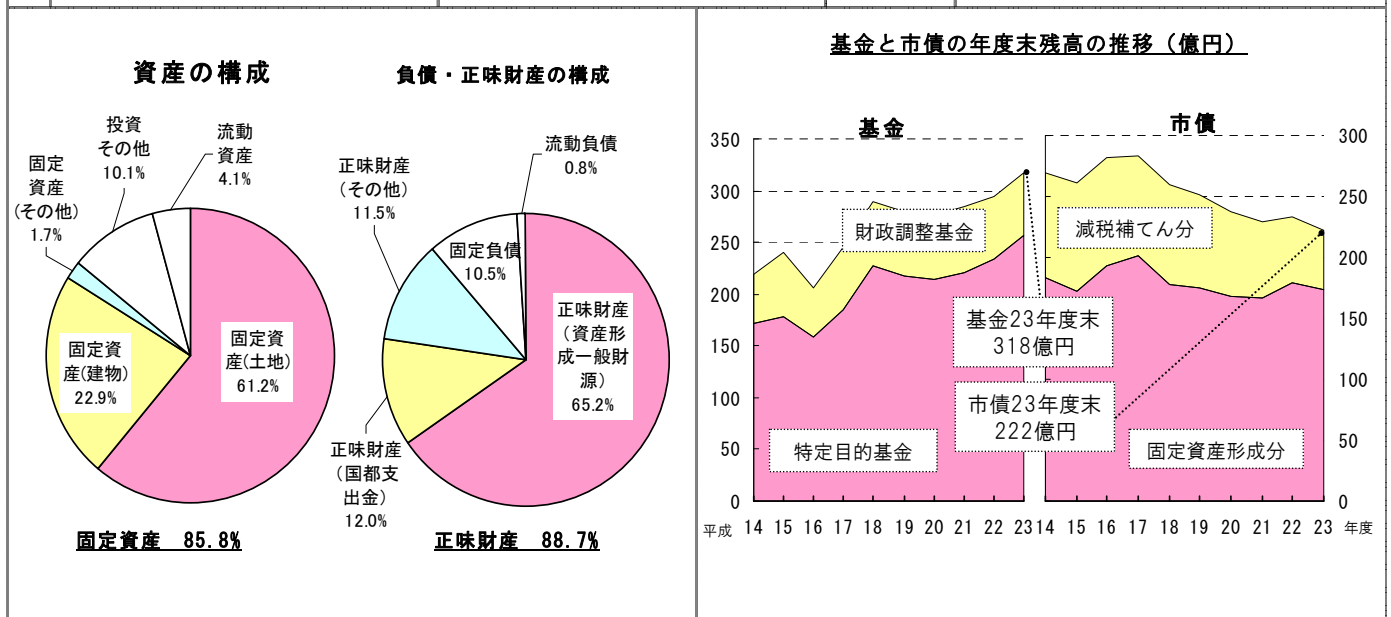
II 貸借対照表（一般会計）

市の保有する資産、負債及びその差額である正味財産を示したものです。資産とその財源を一覧することができます。固定資産は、公有財産台帳及び備品台帳で残高を確認し、個別資産の取得価額を積み上げる方法で集計しました。

- ①本市は、計画的な整備により都市基盤が早期に完成しました。また、市民サービスの提供と地域の活動の拠点となる公共施設の整備も着実に進めてきました。これら固定資産のほか、現金、基金等を含めた**総資産は2,795億円**です。
- ②資産形成は、市税などの自主財源を中心にして、市債なども有効に活用しながら進めてきました。このため、**正味財産比率は高い水準**です。これは、将来世代に負担を先送りすることなく資産形成を進めてきたことを示します。
- ③**基金残高は318億円**で、このうち資産の更新・新設に備えた基金の残高は234億円です。資産の老朽化度合いを示す**減価償却累計額は、行政財産の建物・構築物が約396億円**です。将来の更新費用を次の世代に先送りしないために、基金を積み立てています。
- ④市債は公共施設の建設などの資金として借入れ、5年から25年かけて返済します。建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民も負担することで、世代間の公平性を保つ方法ですが、将来負担は少ない方が望ましいと言えます。**市債残高は222億円**で低い水準です。

（単位：億円、市民1人あたり：万円）

貸借対照表	H22	H23	前年比増減	市民1人あたり(H23)	説明
総資産	2,761	2,795	34	205	現金、土地、建物、備品、基金ほか
総負債	330	316	△14	23	将来世代の負担する負債
正味財産	2,431	2,479	48	182	これまでの世代が負担した正味財産
正味財産比率（正味財産÷総資産）%	88.0	88.7	0.7%		比率が高い＝将来世代への先送りが少ない



III 行政コスト計算書（一般会計）

発生主義会計の考え方に基づいて収入と費用とを示したもので、民間企業の損益計算書にあたります。[発生主義：経済的事実の発生を基準とした会計処理の方法で、現金支出を伴わないコストを把握できる。]

- ①平成23年度は行政サービスコスト497億円に対し、収入は533億円で、**収支差額は36億円の黒字**となりました。
- ②市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費など経常的な支出が増えています。また、資産の増加に連動して、維持修繕費用、減価償却費も増えています。このことから**行政コスト計算書収支差額は黒字を維持していますが、過去の平均を下回る傾向**になりつつあります。より一層の効率的で効果的な財政運営をまいります。

(単位：億円、市民1人あたり：万円)

行政コスト計算書	H19	H20	H21	H22	H23	過去5年平均	市民1人あたり(H23)
収入	498	509	501	530	533	514	39
うち市税	366	362	364	365	372	366	27
支出	448	454	473	491 ※	497	473	36
収支差額	50	55	28	39	36	42	3

※平成22年度は、減価償却方法を変更したことによる追加償却費40億円を支出額から除いています。

IV キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

現金収支の状況を示すもので一般会計の歳入歳出決算の差引残額と一致します。収支を行政サービス、資産形成、財務の3つの活動に分けることで、資金配分のバランスを把握できます。

- ①本市は、これまで健全な財政運営を維持しながら、事務事業の実施、都市基盤の維持、公共施設の充実を進めてきました。キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス収支と資産形成収支の合計である**フリー・キャッシュ・フローがプラス**となっています。これは、行政サービス収支の黒字の範囲内で資産形成を進めたことを示します。平成23年度は、過去の平均に比べ資産形成収支の赤字が減少したため、フリー・キャッシュ・フローが41億円と大きく黒字となりました。
- ②将来世代の負担となる市債は、計画的な償還を進めた一方で、武蔵野プレイス建設工事の終了等で借り入れは18億円減少しました。また、将来の財政負担に備えて基金を積み立てたことにより基金は増加しました。市債の償還、基金の積立という財務活動に関する支出が増加し、市債の借入、基金の取崩が減ったため、**財務活動収支は大きくマイナス**となりました。

(単位：億円、市民1人あたり：万円)

キャッシュ・フロー計算書	H19	H20	H21	H22	H23	過去5年平均	市民1人あたり(H23)
収支差額 (A+B+C)	2	22	△ 19	△ 6	5	0	0
行政サービス収支A	66	78	40	54	69	61	5
資産形成収支B	△ 64	△ 47	△ 42	△ 54	△ 28	△ 47	△ 2
財務活動収支C	0	△ 9	△ 17	△ 6	△ 36	△ 14	△ 3
フリー・キャッシュ・フローA+B	2	31	△ 2	0	41	14	3
歳計現金 (形式収支)	30	51	33	27	31	34	2

[説明]フリー・キャッシュ・フローとは、行政サービスに要した現金収支と資産形成（建物や道路の建設費）に要した現金収支を合計したもので、黒字の場合、この現金を財務活動（借入金の返済・基金の積立）に充当しています。

V 連結財務諸表

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資・出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体が連結対象です。

①総資産 3,455 億円に対して、負債を除いた正味財産は 2,861 億円で、**一般会計と同様に高い正味財産比率を維持**しています。総負債のうち借入金の主なものは、一般会計 222 億円、土地開発公社 93 億円、水道事業会計 51 億円です。H23 の借入金は団体(会計)ごとの増減はあったものの全体では前年度と同水準でした(一般会計△12 億円、水道事業会計△3 億円、開発公社△2 億円、土地開発公社+18 億円)。

②行政コスト計算書収支は、行政サービスコスト 788 億円に対し、収入は 809 億円となり、**21 億円の黒字**となりました。行政サービスコストは、土地開発公社 20 億円(公社先行取得用地の市買戻し)などが減りましたが、一方で、国民健康保険事業会計 8 億円(保険給付費など)、武蔵野市子ども協会 5 億円(千川・北町保育園の運営など)、武蔵野生涯学習振興事業団 4 億円(プレイス管理運営費)などが増加しました。キャッシュ・フロー計算書収支は、資産形成収支の赤字が減り(武蔵野プレイス建設工事の終了による減、下水道事業会計用地購入費の減)、**全体の収支は 3 億円**となりました。

③一般会計と特別会計の繰出金及び繰入金、市から財政援助出資団体への補助金・事業委託料等の支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。一般会計から各団体(会計)に対する支出額は、特別会計へ 43 億円、公営企業会計へ 3 億円、財政援助出資団体へ 64 億円、**合計で 110 億円**(前年度 106 億円)となりました。

(単位：億円、市民 1 人あたり：万円)

貸借対照表	H19	H20	H21	H22	H23	前年比 増減	市民 1 人 あたり (H23)
総資産	3,312	3,400	3,412	3,408	3,455	47	254
総負債	643	645	597	594	594	0	44
うち借入金	458	468	440	450	450	0	33
正味財産	2,670	2,756	2,815	2,814	2,861	47	210
正味財産比率(正味財産÷総資産)	80.6	81.1	82.5	82.6	82.8	0.2ポイント	
行政コスト計算書	H19	H20	H21	H22	H23	過去 5 年 平均	市民 1 人 あたり (H23)
収入	832	777	766	794	809	796	59
支出	774	711	729	787 ※	788	758	58
収支差額	58	66	37	7	21	38	1
キャッシュ・フロー計算書	H19	H20	H21	H22	H23	過去 5 年 平均	市民 1 人 あたり (H23)
収支差額(A+B+C)	△ 13	24	△ 24	△ 5	3	△ 3	0
行政サービス収支A	50	52	52	54	60	54	4
資産形成収支B	△ 30	△ 37	△ 37	△ 49	△ 40	△ 39	△ 3
財務活動収支C	△ 33	10	△ 39	△ 10	△ 17	△ 18	△ 1
歳計現金(形式収支)	71	95	71	66	69	74	5

※平成22年度の行政コスト計算書は、一般会計で減価償却方法を変更したことによる追加償却費40億円を支出額から除いています。